

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年8月1日
【事業年度】	第42期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社(旧商号:共同コンピュータホールディングス株式会社)
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 勇雄
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社は、第46期第3四半期において、一部子会社の所有する土地について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて減損処理を実施し、特別損失を計上いたしました。

その後、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」及びその他の会計基準を詳細に検討した結果、固定資産の減損会計の適用、並びに、関係会社株式及び販売目的ソフトウェアの評価にあたり、将来計画の見積りの十分な精査が行われていなかったことが判明し、第41期の決算にまで遡及して訂正することといたしました。

2. 会計処理

固定資産の減損会計の適用、並びに、関係会社株式及び販売目的ソフトウェアの評価にあたり、将来計画の見積りの十分な精査が行われていなかったため、固定資産の評価、並びに、関係会社及び販売目的ソフトウェアの評価について修正を行うこととなりました。また、関連当事者との取引の開示について修正を行うこととなりました。

これに伴い、当社が平成21年6月26日に提出した第42期有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する理由が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

7. 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

2. 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第38期 平成17年3月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月
売上高 (千円)	3,764,253	3,819,165	3,780,633	3,697,827	3,474,540
経常利益 (千円)	236,126	247,965	189,784	130,501	132,403
当期純利益 (千円)	256,246	46,225	142,706	33,287	101,855
純資産額 (千円)	942,214	1,078,899	1,245,120	1,294,937	1,310,457
総資産額 (千円)	2,773,527	2,597,672	2,721,023	2,649,701	2,771,169
1株当たり純資産額 (円)	195.17	221.52	245.00	244.32	253.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.77	9.56	28.89	6.43	19.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		9.14	27.98		
自己資本比率 (%)	34.0	41.5	45.2	48.4	46.8
自己資本利益率 (%)	30.8	4.6	12.0	2.7	7.9
株価収益率 (倍)	5.3	37.1	10.4	45.1	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,401	97,691	82,782	134,405	77,850
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,725	135,149	80,567	189,959	243,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,543	61,012	3,121	91,008	80,649
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	466,782	372,329	381,842	412,150	297,449
従業員数 (名)	534	522	528	541	548

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第38期連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第41期連結会計年度及び第42期連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第38期 平成17年3月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月
売上高 (千円)	940,486	119,250	130,163	127,959	129,055
経常利益 (千円)	13,434	3,868	4,257	6,544	7,787
当期純利益 (千円)	126,406	23,602	19,918	220,024	67,489
資本金 (千円)	1,563,547	1,569,565	1,588,333	1,612,507	1,612,507
発行済株式総数 (株)	5,209,448	5,268,448	5,452,448	5,689,448	5,115,492
純資産額 (千円)	990,820	1,027,180	1,082,154	1,350,003	1,242,790
総資産額 (千円)	1,016,166	1,049,757	1,117,628	1,368,563	1,333,647
1株当たり純資産額 (円)	190.23	195.04	198.58	237.45	242.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.38	4.52	3.74	39.20	12.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		4.33	3.63		
自己資本比率 (%)	97.5	97.8	96.8	98.6	93.2
自己資本利益率 (%)	13.5	2.3	1.9	18.1	5.2
株価収益率 (倍)	11.6	11.6	80.2	7.4	21.7
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	2	2	3	3	2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期事業年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第41期事業年度及び第42期事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 当社は、平成16年10月1日をもって会社分割を行い、純粋持株会社となりました。これに伴い、当社の事業は新たに設立した「共同コンピュータ株」に承継いたしました。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和43年5月、コンピュータによる受託計算業務の専門会社として福井商工会議所のイニシアチブのもと、福井県内有力企業数社の共同出資により、福井県福井市に㈱福井共同電子計算センター(現・共同コンピュータホールディングス㈱)として設立いたしました。

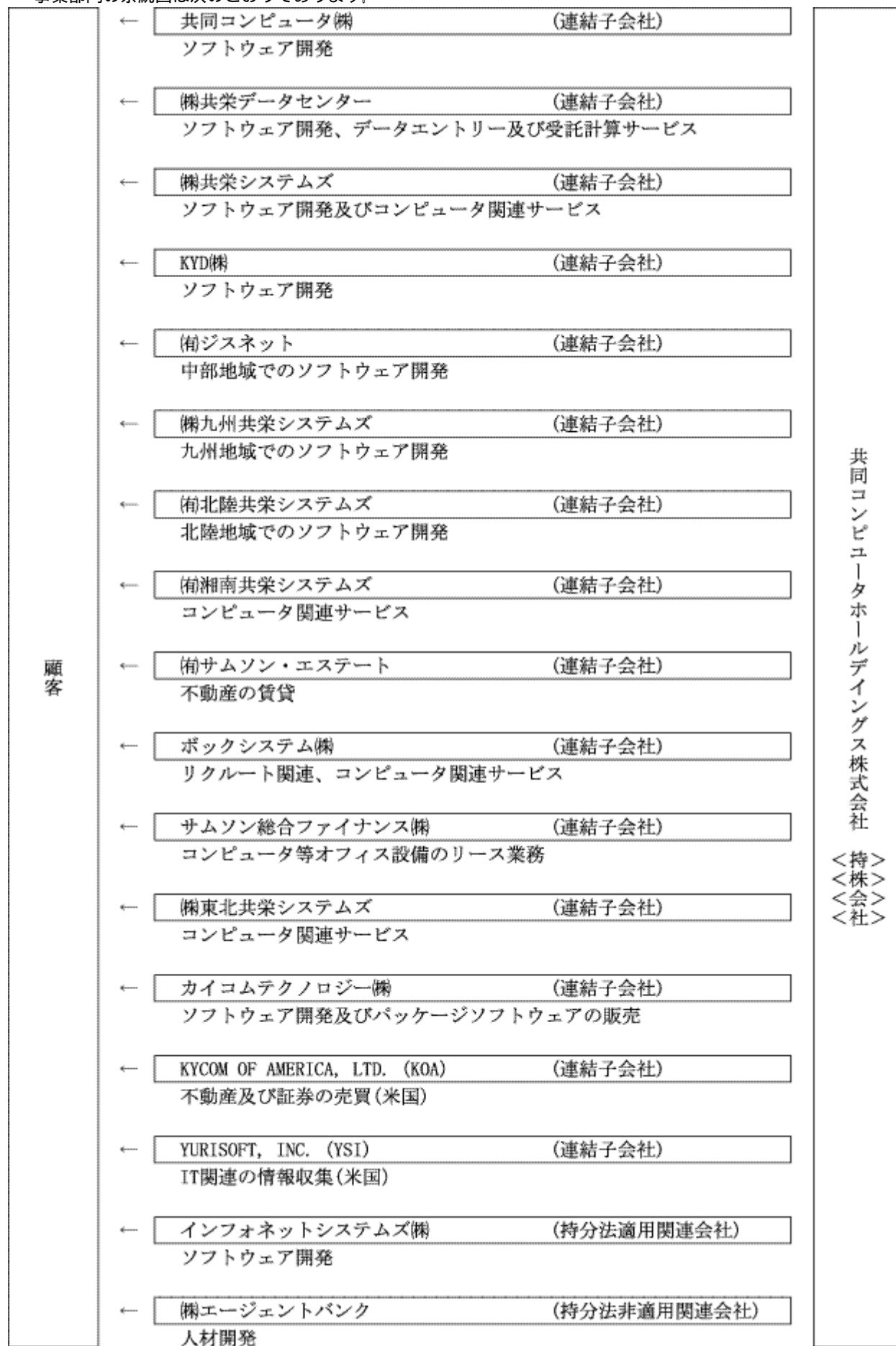
年月	概要
昭和43年5月	福井県福井市に㈱福井共同電子計算センターを資本金400万円にて設立。
昭和45年5月	本店社屋を福井県福井市に竣工。
昭和48年5月	商号を共同コンピュータ㈱に変更。
昭和50年11月	東京事務所を東京都中央区に開設。
昭和55年3月	㈱共栄データセンター(現・連結子会社)を福井県福井市に設立。
昭和62年8月	現地法人KYCOM OF AMERICA, LTD.(現・連結子会社)を米国ニューヨーク州に設立。
平成2年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年5月	ボックスシステム㈱(現・連結子会社)を東京都千代田区に設立。
平成4年11月	㈱ケーシーコーポレーションを富山県富山市に設立。
平成7年6月	現地法人YURISOFT, INC.(略称YSI)(現・連結子会社)を米国カリフォルニア州に設立。
平成11年7月	エイチティエックスジャパン㈱(現・㈱九州共栄システムズ、連結子会社)を買収。
平成11年10月	㈱ケーシーコーポレーションの商号を㈱共栄システムズに変更。
平成13年1月	(有)サムソン・エステート(現・連結子会社)を東京都板橋区に設立。
平成13年5月	(有)北陸共栄システムズ(現・連結子会社)を富山県砺波市に設立。
平成13年10月	(有)湘南共栄システムズ(現・連結子会社)を神奈川県藤沢市に設立。
平成14年7月	(有)ジスネット(現・連結子会社)を福井県福井市に設立。
平成15年2月	KYD㈱(現・連結子会社)を東京都千代田区に設立。
平成16年10月	会社分割により持株会社に移行。商号を共同コンピュータホールディングス㈱に変更。承継会社共同コンピュータ㈱(現・連結子会社)を東京都千代田区に設立。
平成17年2月	サムソン総合ファイナンス㈱(現・連結子会社)を福井県福井市に設立。
平成17年5月	㈱東北共栄システムズ(現・連結子会社)を宮城県仙台市に設立。
平成18年4月	カイコムテクノロジー㈱(現・連結子会社)を石川県金沢市に設立。
平成18年10月	㈱共栄システムズを持株会社に移行し、商号を㈱共栄本社に変更。承継会社㈱共栄システムズ(現・連結子会社)を東京都三鷹市に設立。
平成19年4月	㈱共栄本社を吸収合併。

3【事業の内容】

- (1) 当社グループは、当社（共同コンピュータホールディングス㈱）、子会社15社、関連会社2社で構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び主要会社は、次のとおりであります。

事業の種類別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務	共同コンピュータ㈱ ㈱共栄システムズ ㈱共栄データセンター KYD㈱
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、 経理及び人事・労務等のアウトソーシング受託業務	㈱共栄データセンター ㈱共栄システムズ ボックスシステム㈱
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務	㈱共栄データセンター
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、 指紋認証装置の開発及び販売、 コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務、 不動産及び証券の売買	ボックスシステム㈱ ㈱共栄データセンター サムソン総合ファイナンス㈱ Kycom of America, Ltd.

事業部門の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 共同コンピュータ㈱ (注)1、2	東京都千代田区	100,000	ソフトウェア開発	100		役員の兼任 4名
㈱共栄データセンター (注)1	福井県福井市	72,500	ソフトウェア開発 データエントリー 受託計算サービス	84.6		建物の一部を賃貸 役員の兼任 1名
㈱共栄システムズ (注)1、2	東京都三鷹市	100,000	ソフトウェア開発 コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 3名 建物の一部を賃貸
KYD㈱ (注)1	東京都千代田区	100,000	ソフトウェア開発	100		役員の兼任 2名
(有)ジスネット	愛知県尾張旭市	3,000	ソフトウェア開発	100		建物の一部を賃借 役員の兼任 2名
㈱九州共栄システムズ	福岡県福岡市 博多区	68,750	ソフトウェア開発	100		役員の兼任 2名
(有)北陸共栄システムズ	富山県砺波市	10,000	ソフトウェア開発	100		役員の兼任 2名
(有)湘南共栄システムズ	神奈川県藤沢市	3,000	コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 1名
(有)サムソン・エステート (注)3	東京都三鷹市	45,000	不動産の賃貸	100 (100)		
ボックスシステム㈱	東京都三鷹市	80,000	リクルート関連 コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 2名
サムソン総合ファイナンス㈱ (注)1、3	福井県福井市	350,000	コンピュータ、機械等 のリース業	100 (42.9)		役員の兼任 3名
㈱東北共栄システムズ	宮城県仙台市 青葉区	10,000	コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 2名
カイコムテクノロジー㈱ (注)3	石川県金沢市	100,000	ソフトウェア開発、 パッケージソフト ウェアの販売	100 (100)		役員の兼任 5名
KYCOM OF AMERICA, LTD.(KOA)(注)1	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	千米ドル 2,220	不動産の売買 証券投資	100		
YURISOFT, INC. (YSI)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 160	IT関連の情報収集	100		役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) インフォネット システムズ㈱	東京都新宿区	20,000	ソフトウェアの受託 開発	25.0		役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

- 2 共同コンピュータ㈱及び㈱共栄システムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	共同コンピュータ㈱	㈱共栄システムズ
売上高	1,425,928千円	1,272,840千円
経常利益	32,465千円	81,888千円
当期純利益	15,171千円	34,385千円
純資産額	426,627千円	203,125千円
総資産額	1,111,120千円	870,806千円

- 3 議決権の所有割合のうち、()書きは間接所有割合で、内数であります。
 4 なお、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 KYCOM OF AMERICA, LTD.は、平成21年12月31日までに清算の予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発及び関連業務	267
コンピュータ関連サービス	193
データエントリー	59
その他	29
合計	548

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2	48.8	17.5	6,820

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

現在、子会社㈱共栄システムズに一部の社員による労働組合がありますが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融不安の影響を受けて実態経済が急減速

し、輸出の大幅な減少や急激な円高に加え株価の下落等、その影響は年度後半より顕著に表れ、企業を取り巻く収益環境はかつてないほど危機的な状況にあります。さらに次年度以降への影響

も懸念されます。

情報サービス業界におきましては、年度前半は企業の情報化投資も堅調に推移しておりましたが、後半に入り急速な経済環境の悪化が企業収益を圧迫し、それに伴い企業の情報化投資も先送りや縮小などの抑制傾向が強まっております。また一方では受注競争の激化等による価格の抑制傾向も続き、受注環境は極めて厳しい状況となっております。

このような環境の中で当社グループは、これまで蓄積したノウハウを生かし、既存顧客を中心に積極的な受注活動を展開し、また、プロジェクトの進捗管理の強化や固定費の削減等に努めてまいりました。また、グループ企業間の情報交換を中心とした協業体制の強化や更なる技術力の強化にも努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における売上高は、年度後半からの急速な経済環境の悪化等の外部環境の影響が徐々に出てきており、また、営業利益及び経常利益につきましても、その影響とSEの稼働率の低下等により前回予想は確保したものの前年同期を下回る結果となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損4千1百万円などがあり、前回予想を下回る結果となりました。

即ち、売上高は34億7千4百万円（前年同期比94.0%）、営業利益1億3千4百万円（前年同期比99.3%）、経常利益1億3千2百万円（前年同期比101.5%）となり、当期純利益は1億1百万円（前年同期比306.0%）となりました。

部門別の売上状況

当連結会計年度における部門別売上区分に係る業務内容及び業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

（各区分毎の業務内容）

区 分	業 務 内 容
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事労務等のアウトソーシング受託業務
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、指紋認証装置の開発及び販売、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等、不動産及び証券の売買

(部門別の売上高)

部門(業務内容)の名称	前連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで		当連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	対前期比増減
ソフトウェア開発及び 関連業務	2,336,344	63.2%	2,019,444	58.1%	86.4%
コンピュ-タ関連サ-ビス	1,096,641	29.7%	1,134,405	32.7%	103.4%
デ-タエントリ-	249,439	6.7%	292,406	8.4%	117.2%
その他	15,401	0.4%	28,283	0.8%	183.6%
合計	3,697,827	100.0%	3,474,540	100.0%	94.0%

次連結会計年度の見通し

国内経済は引き続き、海外経済の悪化や円高を背景に輸出は減少するものと思われ、企業収益の急速な悪化や雇用環境・所得環境も厳しさを増していく状況にある等、内外経済の先行きに対する不透明感は依然強く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

情報サービス業界においても、企業収益の悪化などにより更なる情報化投資の抑制や受注競争の激化による価格統制・値下げなどが顕著になることが予想されます。

このような環境下で、当社グループは蓄積されたノウハウや長年培われた顧客との信頼関係を生かし既存顧客を中心に受注拡大を図るとともに新規顧客の開拓にも注力いたします。

また、技術力の更なる強化、プロジェクト管理の徹底やSEの稼働率の改善などにより事業体質の強化を図るとともに収益向上に努めます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して5千6百万円減少し、7千7百万円の収入となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益は8千8百万円、減価償却費4千2百万円や投資有価証券評価損4千1百万円の増加があり、一方、売上債権の増加3千6百万円、たな卸資産の増加3千4百万円や法人税等の支払額3千6百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して5千3百万円減少し、2億4千3百万円の支出となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出2億3千2百万円及び貸付による支出4千6百万円であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して1千万円減少し、8千万円の収入となりました。主なものは、短期借入による収入3億8千万円、長期借入による収入2億8千万円と、短期借入金の返済による支出3億2千万円、長期借入金の返済による支出2億2千1百万円及び自己株式の取得による支出3千8百万円であり、

(現金及び現金同等物の期末残高)

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ1億1千4百万円減少し、2億9千7百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年比(%)
ソフトウェア開発及び関連業務	1,977,794	88.0
コンピューター関連サービス	1,134,405	103.4
データエントリ	292,406	117.2
その他	28,283	183.6
合計	3,432,889	95.1

(注) 1.上記の区分に係る業務内容は、「業績等の概要」 部門別の状況を参照下さい。

2.金額は、販売価格によっております。

3.上記の金額は、消費税等を含んでいません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるソフトウェア開発及び関連業務の受注状況を示すと、次のとおりであります。

ただし、当社グループは、ソフトウェア開発及び関連業務のみ受注生産を行っておりますので、コンピューター関連サービス、データエントリ及びその他の受注額は、当該金額に含んでおりません。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
ソフトウェア開発および関連業務	1,945,012	87.6	161,390	68.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年比(%)
ソフトウェア開発及び関連業務	2,019,444	86.4
コンピューター関連サービス	1,134,405	103.4
データエントリ	292,406	117.2
その他	28,283	183.6
合計	3,474,540	94.0

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立電子サービス(株)	656,630	17.8	678,431	19.5
(株)日立製作所	581,430	15.7		

3【対処すべき課題】

通信や金融分野を中心に情報化投資は今後も低調ながら継続することが考えられますが、ソフトウェア開発業務は中国を始めアジア諸国に委託する傾向がますます高まっており、受注価格が回復することは困難な状況にあります。この対策として、当社グループは、

技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図り、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。

営業力強化のために体制を見直し、当社グループの得意とするERP、CRM、セキュリティ商品、ガラス業界向け商品、原価管理システム等の販売に注力します。

アジア諸国の有力企業とのジョイントビジネス/パートナーシップを確立し、安価で高付加価値のサービスと商品の提供に挑戦します。

優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施します。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する主なリスクとして、投資家各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その防止と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組み所存であります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社グループの事業に内包するリスクを公表するものであります。

子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上高の大部分は連結子会社に対する経営指導料であります。この経営指導料は子会社の売上高及び営業外収益の一定割合として算出しますので、当社の業績は子会社の業績と密接に連動するというリスクがあります。

お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の事業に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競争による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争によるリスク：

情報サービス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき、資格ある優秀な技術者の派遣を事業の一部としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティのリスク：

当社グループが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、その保護に万全を期しております。更にプライバシーマーク（JIS規格）認証を取得している子会社もあります。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業及び海外子会社清算におけるリスク：

ソフトウェア開発環境の向上、優秀な技術者の確保と育成、協力企業との連携の強化等を目的に自社ビルを建設中の子会社がありますが、短期的には多額の投資をカバーする業績が得られないというリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成20年3月に米国子会社の解散を決定しましたが、当該子会社の清算にあたっては、国策や為替の変動に著しい変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

第42期においては、従来のネットワーク改良研究の成果をデータセンターとして事業化するにあたり、様々なネットワーク管理の問題点を分析し、リスク対策を研究しております。

また、新社屋を建設中の子会社は、ビル全体から各開発室、さらには各ファイルに至るまでの各階層の防犯や情報保護を主体としたセキュリティの確保のみならず、耐火書庫及び地下保管庫という天災にも対応した高度なセキュリティの確保を研究し、実行に移しております。

今後は、お客様ごとあるいはプロジェクトごとに、開発室・セキュリティに保護されたネットワークサーバ・IP電話を割り当てる等、より効率的かつ安全なソフトウェア開発業務を行うための方法を研究し実行してまいります。

以上のとおり、グループ各社におきましては研究成果を新たな事業に発展させ、お客様に貢献するとともに、業務の更なる効率化とリスク削減に努力する所存であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は 11,464千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,280百万円(前連結会計年度末は1,281百万円)となり、0.8百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少(412百万円から297百万円へ114百万円の減少)及び受取手形及び売掛金の増加(458百万円から488百万円へ29百万円の増加)、たな卸資産の増加(264百万円から298百万円へ34百万円の増加)のや短期貸付金の増加(3百万円から19百万円へ16百万円の増加)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,489百万円(前連結会計年度末は1,365百万円)となり、124百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加(956百万円から1,165百万円へ208百万円の増加)と投資その他の資産の減少(356百万円から297百万円へ58百万円の減少)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、769百万円(前連結会計年度末は776百万円)となり、6百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(50百万円から38百万円へ12百万円の減少)、未払費用の増加(232百万円から240百万円へ7百万円の増加)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、690百万円(前連結会計年度末は578百万円)となり、112百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(439百万円から538百万円へ98百万円の増加)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,310百万円(前連結会計年度末は1,294百万円)となり、15百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益101百万円、自己株式の消却146百万円の増加と自己株式の取得38百万円、自己株式の消却に伴う利益剰余金の減少146百万円であります。なお、当連結会計年度末の純資産の残高には、少数株主持分14百万円が含まれております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、年度後半からの急速な経済環境の悪化などの外部環境の影響が徐々に出てきており、また、営業利益及び経常利益につきましても、その影響とSEの稼働率の低下等により前回予想は確保したものの前年同期を下回る結果となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損4千1百万円などがあり前回予想を下回る結果となりました。

即ち、売上高は34億7千4百万円(前年同期比94.0%)、営業利益1億3千4百万円(前年同期比99.3%)、経常利益1億3千2百万円(前年同期比101.5%)となり、当期純利益1億1百万円(前年同期比306.0%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新設等及び除却等には特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共同コンピュータ (株)	本店 (東京都千代田 区)	ソフトウェ ア開発 コンピュ ータ関連サー ビス	ソフトウエ ア開発設備 他	1,456	761	(707.46)	1,895	4,112	105
共同コンピュータ (株)	厚生施設 (神奈川県藤沢 市)		厚生施設設 備他	72,879		96,842 (217.62)		169,722	
(株)共栄システムズ	開発施設建設用 地 (富山県富山市)	ソフトウェ ア開発	ソフトウエ ア開発施設 建築用土地			426,000 (20,390.24)		426,000	
(株)共栄システムズ	厚生施設 (東京都江戸川 区)		厚生施設設 備他	21,129		95,961 (99.17)		117,091	
(株)共栄データセン ター	厚生施設 (東京都練馬区)		厚生施設設 備他	10,306		24,727 (36.82)		35,033	
(株)共栄データセン ター	本店 (福井県福井市)	データエン トリー ソフトウェ ア開発	データエン トリー設備 他	25,317	824	60,999 (434.65)	4,313	91,454	103

(注) 1 「その他」の内容は、主として工具器具備品であります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
共同コンピュータ (株)	本店 (東京都千代田区)	ソフトウェア開発	本店建物	36,447
共同コンピュータ (株)	中部営業所 (名古屋市中区)	ソフトウェア開発	中部営業所建物	7,324
KYD(株)	本店 (東京都千代田区)	ソフトウェア開発	本店建物	6,000

3 共同コンピュータ(株)は、当連結会計年度中に自社工場の建設を始めております。完成は平成21年6月の予定であります。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	5,115,492	5,115,492		

(2)【新株予約権等の状況】

当事業年度末日における新株予約権等の状況

該当事項はありません。

当社役員が保有している新株予約権等の状況

該当事項はありません。

当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注1)		5,209,448		1,563,547	1,866,530	
平成17年12月28日 (注2)	59,000	5,268,448	6,018	1,569,565	5,959	5,959
平成18年5月15日 (注2)	10,000	5,278,448	1,020	1,570,585	1,010	6,969
平成18年6月15日 (注2)	5,000	5,283,448	510	1,571,095	505	7,474
平成18年12月29日 (注2)	169,000	5,452,448	17,238	1,588,333	17,069	24,543
平成19年7月31日 (注2)	237,000	5,689,448	24,174	1,612,507	23,937	48,480
平成20年12月24日 (注3)	573,956	5,115,492	0	1,612,507	0	48,480

(注) 1 資本準備金の減少は欠損金填補によるものであります。

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	34	4		450	497	
所有株式数(単元)		80	23	1,268	16		3,704	5,091	24,492
所有株式数の割合(%)		1.57	0.45	24.91	0.31		72.76	100.00	

(注) 1 自己株式は「単元未満株式の状況」に400株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉村 昭一	東京都三鷹市	978	19.13
カズオ ヨシムラ (常任代理人 みずほ証券株)	Singapore, Republic of Singapore (東京都中央区八重洲2丁目4-1)	517	10.11
(有) ソルジャーズ・フィールド・アソシエイツ	東京都中央区佃2丁目1番1	450	8.80
共同コンピュータホールディングス社員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	314	6.14
(有) ファースト・システムズ	東京都小金井市緑町3丁目2-32	301	5.88
セントトーマスインベストメントマネージメント(株)	東京都中央区佃2丁目1番1	260	5.08
小林 勇雄	栃木県下都賀郡野木町	227	4.45
ショウゾウ オオタニ (常任代理人 みずほ証券株)	CA USA (東京都中央区八重洲2丁目4-1)	161	3.16
山本 保彦	福井県福井市	119	2.34
相原 能文	横浜市戸塚区	110	2.15
計		3,439	67.24

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,091,000	5,091	
単元未満株式	普通株式 24,492		
発行済株式総数	普通株式 5,115,492		
総株主の議決権		5,091	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 18,000株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 400株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共同コンピュータホール ディングス株式会社	福井県福井市月見五丁目4 番4号				0.00
計					0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、同第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年7月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月31日)	440,000	136,400
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	440,000	136,400
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0%	0%
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0%	0%

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月25日)	120,000	40,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	80,000	23,840
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	16,160
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.3%	40.4%
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	33.3%	40.4%

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月21日)	50,000	16,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	50,000	14,350
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,650
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0%	10.3%
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0%	10.3%

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	400	112
当期間における取得自己株式	200	54

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	573,956	146,027		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	400		600	

3【配当政策】

当社及び当社グループは株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要と認識しております。従いまして、資金需要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく、検討して行く所存であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本の方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、株主の皆様には誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	315	445	370	320	310
最低(円)	170	230	263	257	244

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	297	302	299	300	275	280
最低(円)	264	255	254	244	250	254

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員 最高経営責任者	吉村 昭一	昭和6年1月26日生	昭和46年4月 昭和46年5月 昭和53年5月 昭和60年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成14年12月 平成17年2月 平成18年10月 平成20年6月 (株)合同経営会計事務所退職 (株)福井共同電子計算センター(現・共同コンピュータホールディングス(株))常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) YURISOFT, INC.取締役会長就任(現任) 旧・(株)共栄システムズ代表取締役会長就任 当社最高経営責任者(CEO)(現任) サムソン総合ファイナンス(株)代表取締役社長就任(現任) (株)共栄システムズ取締役会長 (株)共栄システムズ取締役相談役就任(現任)	(注)	978
取締役	経営指導部長 IR担当 最高財務責任者	小林 勇雄	昭和19年5月29日生	昭和58年2月 昭和58年3月 平成元年12月 平成10年6月 平成12年2月 平成12年8月 平成13年5月 平成15年5月 平成16年10月 平成17年5月 平成18年10月 平成21年3月 平成21年4月 (株)日経セールスセンター退職 当社入社 当社取締役就任(現任) 旧・(株)共栄システムズ代表取締役社長就任 ボックスシステム(株)代表取締役社長就任(現任) (株)九州共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) (有)北陸共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) (有)ジスネット取締役社長就任(現任) 当社経営指導部長(現任) (株)東北共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) (株)共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) 当社IR担当(現任) 当社最高財務責任者(CFO)(現任)	(注)	227

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長 情報システム 統制部長 内部統制委員 会委員長	村井幸夫	昭和30年6月9日生	昭和54年4月 平成8年6月 平成13年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月	当社入社 当社営業二部長 当社システム開発本部長 当社執行役員 当社取締役就任(現任) 共同コンピュータ㈱常務取締役就任 共同コンピュータ㈱代表取締役社長就任 (現任) 当社経営企画室長(現任) カイコムテクノロジー㈱代表取締役社長就 任(現任) 当社情報システム統制部長(現任) 当社内部統制委員会委員長(現任)	(注)	20
取締役	海外事業室長 監査室長 経営統制部長	山崎明子	昭和23年12月20日生	昭和59年11月 平成7年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成17年7月 平成20年6月	当社入社 当社海外事業室長(現任) 当社監査室長(現任) 当社執行役員(現任) 当社経営統制部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)	19
常勤監査役		小林直博	昭和10年6月12日生	平成10年6月 平成12年6月 平成13年1月	当社監査役就任 日本電業工作㈱退社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)	30
監査役		福田正樹	昭和31年1月17日生	平成13年3月 平成13年6月 平成15年11月 平成16年6月 平成18年10月	ソフトウェア生産技術研究所㈱広報室長 当社取締役就任 ジー・イー・フリート・サービス㈱執行役 員情報システム本部長 当社監査役就任(現任) ジー・イー・フリート・サービス㈱取締役 副社長就任(現任)	(注)	
監査役		橋田康明	昭和15年7月1日生	平成11年6月 平成16年3月 平成16年6月	日立ソフトウェアエンジニアリング㈱常務 取締役就任 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)	
計							1,274

(注) 1 監査役小林直博、橋田康明の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役小林直博、福田正樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役橋田康明の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

6 取締役小林勇雄は、常勤監査役小林直博の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業とは、株主各位、お客様、お取引先、地域社会並びに従業員に対して責任を有し、法令遵守及び企業倫理の徹底がかかる社会的責任を果たすための最低要件である。」との認識に立つものであります。

株主各位やお客様を始めとするステークホルダーとの関係を良好に保ち、顧問弁護士や会計監査人等の外部専門家の指導や助言を仰ぎつつ、経営の透明性、健全性、効率性を向上させ、適時適切な情報を開示しつつ、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図って行きたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。当社の機関とその概要を以下に記します。

株主総会：業務執行の最高機関である取締役会、監査の最高機関である監査役会の各メンバーを選任し、選任した取締役及び監査役の職務執行を監督します。

取締役会：株主総会において選任された4名の取締役（平成21年6月26日現在）が、経営方針等の重要事項について意思決定を行うと同時に、各取締役、CEO、CFO、COO、執行役員の職務執行を監督します。毎月1回定例取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社及びグループ各社の業績を論議し、対策を検討します。取締役会には、取締役のほか、監査役及び執行役員も出席し、意見を述べます。

監査役・監査役会：社外監査役2名を含む3名の監査役（平成21年6月26日現在）が、各取締役の職務執行を監督し、監査します。必要に応じて監査役会を開催し、取締役の職務執行及び内部統制システムの整備状況を監査します。

経営会議：CEO、CFO、COO、執行役員、管理部長で構成され、毎月少なくとも1回開催し、取締役会の決議事項を事前審議し、取締役会から委譲された権限の範囲内で、重要事項を決定し執行します。

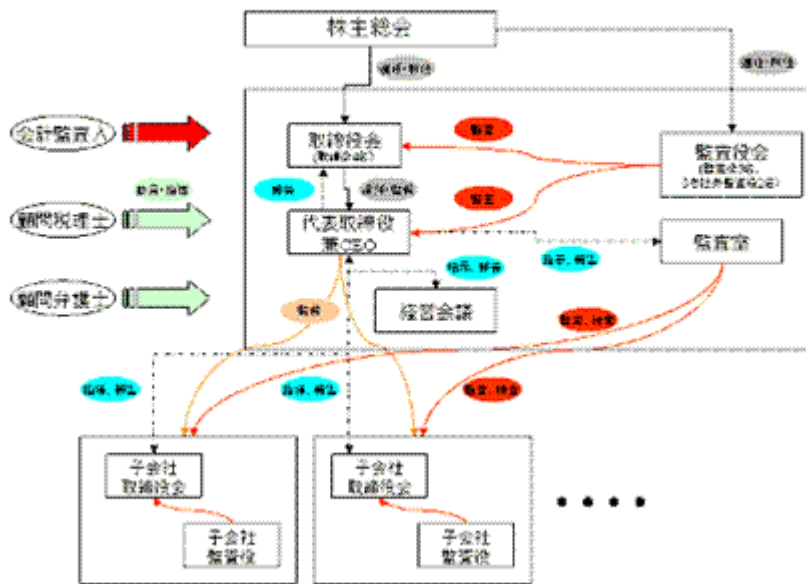
監査室：グループ各社の内部監査を、定期的及び臨時に実施します。専従者は1名ですが、監査事項に必要な専門知識を有した監査員をその都度グループ各社から指名し、監査を支援する体制になっております。業務監査においては監査役・監査役会と連携し、財務に係る重要事項に関しては会計監査人と連携して監査を実施します。

社外顧問：弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言を仰ぎ、顧問税理士には税務に関する助言・指導を受け、適法性に充分留意します。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。

なお、当社取締役会の下に設置された内部統制委員会が、内部統制システムを統括しております。



(4) リスク管理体制の整備状況

当社は、グループ各社を統制、管理する純粋持株会社として、法令及び定款の遵守、企業倫理の徹底に努め、規程及びマニュアルの整備により管理体制を明文化しております。

「関係会社管理規程」及び「グループ稟議規程」により、グループ各社の管理の理念と基準を明確にし、グループ各社の重要事項は事前に当社CEOの決裁を得ることとし、リスク防止を図っております。

「公印管理規程」、「保健衛生管理規程」、「安全衛生委員会規程」、「固定資産管理規程」等により、当社の重要な財産の損失を防止しております。

グループ各社は、お客様の情報を漏洩することを最大のリスクと捉え、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を遵守するとともに、プライバシーマークを取得しております。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：	
取締役を支払った報酬	48,107千円
監査役を支払った報酬	6,000千円
合計	54,107千円

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

監査役3名のうち2名は社外監査役であり、当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名

石川県金沢市の永昌監査法人が監査を実施しています。業務を執行した公認会計士は、松田俊雄、前川慎一であり、補助者は公認会計士1名及びその他1名であります。

(8) 顧問税理士、顧問弁護士

福井県福井市の合同経営会計事務所より税務に関する助言、指導を受け、福井県福井市の前波法律事務所、及び東京都千代田区の田辺総合法律事務所より法務に関する助言、指導を受け、法令遵守に努めております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を遂行するためであります。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,500		14,000	
連結子会社				
計	13,500		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

-

なお、永昌監査法人は、平成24年7月1日に太陽A S G有限責任監査法人と合併し、太陽A S G有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,150	297,449
受取手形及び売掛金	458,948	488,302
たな卸資産	264,047	-
商品	-	130,244
原材料	-	411
仕掛品	-	167,304
貯蔵品	-	302
繰延税金資産	73,022	109,071
短期貸付金	3,261	19,644
その他	71,243	69,157
貸倒引当金	1,305	1,383
流動資産合計	1,281,368	1,280,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336,843	328,095
減価償却累計額	170,430	175,923
建物及び構築物(純額)	2 166,412	2 152,171
機械装置及び運搬具	32,669	29,668
減価償却累計額	29,120	26,733
機械装置及び運搬具(純額)	3,548	2,935
工具、器具及び備品	53,084	56,599
減価償却累計額	32,313	39,313
工具、器具及び備品(純額)	20,771	17,286
土地	2 766,124	2 774,296
建設仮勘定	-	218,609
有形固定資産合計	956,856	1,165,298
無形固定資産		
無形固定資産合計	3 52,002	3 27,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 172,968	1, 2 101,644
長期貸付金	85,513	80,851
固定化営業債権	68,138	34,195
繰延税金資産	6,085	29,439
その他	91,943	86,038
貸倒引当金	68,450	34,581
投資その他の資産合計	356,200	297,588
固定資産合計	1,365,059	1,489,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延資産		
株式交付費	1,661	762
創立費	471	-
開業費	1,140	-
繰延資産合計	3,273	762
資産合計	2,649,701	2,771,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,600	38,358
短期借入金	2,295,352	2,315,334
未払費用	232,301	240,077
未払法人税等	16,815	14,335
賞与引当金	104,237	94,548
その他	77,451	67,207
流動負債合計	776,757	769,861
固定負債		
長期借入金	2,439,395	2,538,364
長期未払金	-	20,158
繰延税金負債	-	-
退職給付引当金	136,202	130,202
その他	2,408	2,125
固定負債合計	578,006	690,850
負債合計	1,354,763	1,460,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	256,227	300,400
自己株式	107,837	112
株主資本合計	1,296,922	1,360,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,432	5,190
為替換算調整勘定	39,787	69,883
評価・換算差額等合計	15,354	64,692
少数株主持分	13,370	14,674
純資産合計	1,294,937	1,310,457
負債純資産合計	2,649,701	2,771,169

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
売上高合計	3,697,827	3,474,540
売上原価		
売上原価合計	2,307,389	2,283,328
売上総利益	<u>619,437</u>	<u>637,212</u>
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,248,319	1,2503,013
営業利益	<u>135,118</u>	<u>134,198</u>
営業外収益		
受取利息	690	647
受取配当金	1,449	2,912
賃貸料収入	22,754	18,854
その他	5,171	5,540
営業外収益合計	<u>30,066</u>	<u>27,955</u>
営業外費用		
支払利息	18,803	16,277
減価償却費	4,532	4,350
その他	11,347	9,121
営業外費用合計	<u>34,684</u>	<u>29,750</u>
経常利益	<u>130,501</u>	<u>132,403</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,606
賞与引当金戻入額	2,753	-
固定資産売却益	385	-
特別利益合計	<u>2,839</u>	<u>2,606</u>
特別損失		
たな卸資産評価損	2,500	-
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	14,122	<u>41,356</u>
貸倒損失	<u>30,000</u>	303
減損損失	<u>6,326</u>	<u>6,311</u>
固定資産売却損	436	-
固定資産除却損	594	5153
その他	-	1,502
特別損失合計	<u>50,014</u>	<u>46,436</u>
税金等調整前当期純利益	<u>83,326</u>	<u>88,573</u>
法人税、住民税及び事業税	36,646	30,996
法人税等調整額	14,980	<u>45,582</u>
法人税等合計	<u>51,627</u>	<u>14,586</u>
少数株主利益又は少数株主損失()	1,589	1,304
当期純利益	<u>33,287</u>	<u>101,855</u>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,588,333	1,612,507
当期変動額		
新株の発行	24,174	-
当期変動額合計	24,174	-
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
前期末残高	24,543	48,480
当期変動額		
新株の発行	23,937	-
自己株式の消却	-	146,027
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	146,027
当期変動額合計	23,937	-
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
前期末残高	289,514	256,227
当期変動額		
当期純利益	33,287	101,855
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	146,027
当期変動額合計	33,287	44,172
当期末残高	256,227	300,400
自己株式		
前期末残高	105,150	107,837
当期変動額		
自己株式の取得	2,687	38,302
自己株式の消却	-	146,027
当期変動額合計	2,687	107,725
当期末残高	107,837	112
株主資本合計		
前期末残高	1,218,210	1,296,922
当期変動額		
新株の発行	48,111	-
当期純利益	33,287	101,855
自己株式の取得	2,687	38,302
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	78,711	63,553
当期末残高	1,296,922	1,360,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,163	24,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,731	19,241
当期変動額合計	21,731	19,241
当期末残高	24,432	5,190
為替換算調整勘定		
前期末残高	34,597	39,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,189	30,096
当期変動額合計	5,189	30,096
当期末残高	39,787	69,883
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,565	15,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,920	49,338
当期変動額合計	26,920	49,338
当期末残高	15,354	64,692
少数株主持分		
前期末残高	15,344	13,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,974	1,304
当期変動額合計	1,974	1,304
当期末残高	13,370	14,674
純資産合計		
前期末残高	<u>1,245,120</u>	<u>1,294,937</u>
当期変動額		
新株の発行	48,111	-
当期純利益	<u>33,287</u>	<u>101,855</u>
自己株式の取得	2,687	38,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,894	48,033
当期変動額合計	<u>49,817</u>	<u>15,519</u>
当期末残高	<u>1,294,937</u>	<u>1,310,457</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,326	88,573
減価償却費	44,289	42,389
のれん償却額	699	699
株式交付費償却	3,014	2,510
減損損失	3,261	3,118
貸倒損失	30,000	303
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,173	8,808
受取利息及び受取配当金	2,139	3,560
支払利息	18,803	16,277
持分法による投資損益(は益)	229	621
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,434	19,690
賞与引当金の増減額(は減少)	3,857	9,689
固定資産除却損	94	153
固定資産売却損益(は益)	48	-
たな卸資産評価損	2,500	-
投資有価証券評価損益(は益)	14,122	41,356
投資有価証券売却益	-	2,604
売上債権の増減額(は増加)	39,778	36,410
たな卸資産の増減額(は増加)	67,361	34,215
仕入債務の増減額(は減少)	54,597	12,241
その他の資産の増減額(は増加)	14,130	8,931
その他の負債の増減額(は減少)	34,228	9,008
その他の特別損失	-	1,502
小計	213,798	125,964
利息及び配当金の受取額	2,139	3,560
利息の支払額	27,873	15,227
法人税等の支払額	53,659	36,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,405	77,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300	1,200
定期預金の払戻による収入	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	7,904	232,679
無形固定資産の取得による支出	6,200	755
投資有価証券の取得による支出	81,403	19,112
投資有価証券の売却による収入	-	18,624
子会社株式の取得による支出	6,163	-
貸付けによる支出	-	46,000
貸付金の回収による収入	1,463	31,278
長期未払金の支払による支出	58,758	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
その他の支出	30,243	190
その他の収入	550	765
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,959	243,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	340,000	380,000
短期借入金の返済による支出	260,000	320,000
長期借入れによる収入	240,000	280,000
長期借入金の返済による支出	275,660	221,048
自己株式の取得による支出	286	38,302
株式の発行による収入	48,111	-
株式の発行による支出	1,155	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,008	80,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,146	29,930
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,308	114,701
現金及び現金同等物の期首残高	381,842	412,150
現金及び現金同等物の期末残高	412,150	297,449

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 15社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同コンピュータ(株) ・(株)共栄データセンター ・(株)共栄システムズ ・ボックスシステム(株) ・(株)九州共栄システムズ ・(株)東北共栄システムズ ・KYD(株) ・サムソン総合ファイナンス(株) ・カイコムテクノロジー(株) ・(有)北陸共栄システムズ ・(有)湘南共栄システムズ ・(有)サムソン・エステート ・(有)ジスネット ・KYCOM OF AMERICA, LTD. ・YURISOFT, INC. <p>当連結会計年度において、共同コンピュータホールディングス(株)は連結子会社である(株)共栄本社を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 15社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同コンピュータ(株) ・(株)共栄データセンター ・(株)共栄システムズ ・ボックスシステム(株) ・(株)九州共栄システムズ ・(株)東北共栄システムズ ・KYD(株) ・サムソン総合ファイナンス(株) ・カイコムテクノロジー(株) ・(有)北陸共栄システムズ ・(有)湘南共栄システムズ ・(有)サムソン・エステート ・(有)ジスネット ・KYCOM OF AMERICA, LTD. ・YURISOFT, INC. <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフォネットシステムズ(株) <p>(2) 持分法を適用していない関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>持分法非適用関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)エージェントバンク 	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフォネットシステムズ(株) <p>(2) 持分法を適用していない関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>持分法非適用関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)エージェントバンク

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="486 257 900 347"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KYCOM OF AMERICA, LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>YURISOFT, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記2社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。</p>	会社名	決算日	KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日	YURISOFT, INC.	12月31日	<p>同左</p> <table border="1" data-bbox="928 257 1326 347"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KYCOM OF AMERICA, LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>YURISOFT, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記2社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。</p>	会社名	決算日	KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日	YURISOFT, INC.	12月31日
会社名	決算日													
KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日													
YURISOFT, INC.	12月31日													
会社名	決算日													
KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日													
YURISOFT, INC.	12月31日													
4 会計処理基準に関する事項														
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法														
その他有価証券 時価のあるもの	<p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p>	<p>同左</p>												
時価のないもの	<p>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p>												
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法														
商品及び原材料	<p>先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>先入先出法に基づく原価法によっております。</p>												
仕掛品	<p>個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>個別法に基づく原価法によっております。</p>												
貯蔵品	<p>最終仕入原価法によっております。</p>	<p>最終仕入原価法によっております。</p>												
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法														
有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法によっております。</p>												

	<p>(主な耐用年数) 建物及び構築物 6～53年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(主な耐用年数) 建物及び構築物 6～53年</p>
--	---	--

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
無形固定資産	定額法によっております。 (主な耐用年数) 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効年数(3年) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)	同左
繰延資産	株式交付費 株式交付のときから3年以内にその効果 の及ぶ期間にわたって定額法により償 却しております。 創立費 会社成立後5年内で均等償却しておりま す。 開業費 開業後5年内で均等償却しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、 当社及び国内連結子会社は、一般債権に ついては、貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については、個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 在外連結子会社については、個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、当社 及び国内連結子会社は支給見込額を計 上しております。在外連結子会社は賞与 支給慣行がないため計上しておりませ ん。	同左
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の 退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当連結会計年度 末に発生していると認められる額を計 上しております。 在外子会社は、退職金の支給規定があ りませんので計上しておりません。	同左
(5) 重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	
(6) 重要な外貨建資産又は負 債の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しておりま す。なお、在外連結子会社等の資産及び 負債は、各社決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円貨に換算し、換算 差額は純資産の部における為替換算調 整勘定に計上しております。	同左
(7) 消費税等の会計処理	一部の連結子会社を除き、税抜方式に よっております。	同左
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんに関 する事項	のれんは5年間で均等償却しておりま す。	同左

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
---------------------------	---	----

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第 一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度 委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しておりま す。これにより損益に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き 続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関 する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外 子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報 告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、 これにより損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連 結会計年度において、「たな卸資産」として掲記された もの、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材 料」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商 品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ 165,397千円、97,887千円、456千円、305千円でありま す。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次 のとおりであります。 投資有価証券(株式) 686千円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次 のとおりであります。 投資有価証券(株式) 686千円
2 担保に供している資産 投資有価証券 85,211千円 建物 128,496 〃 土地 713,665 〃	2 担保に供している資産 投資有価証券 48,553千円 建物 115,479 〃 土地 710,546 〃
計 937,374千円 上記の対応債務は次のとおりであります。 短期借入金 122,007千円 長期借入金 283,474 〃 計 405,481千円	計 874,578千円 上記の対応債務は次のとおりであります。 短期借入金 94,912千円 長期借入金 432,527 〃 計 527,440千円
3 のれん2,725千円を含んでおります。	3 のれん2,026千円を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目別内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>127,172千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>155,031 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,088 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,529 "</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>9,053 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,768 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>39,138 "</td></tr> </table>	役員報酬	127,172千円	給料手当	155,031 "	賞与引当金繰入額	5,088 "	退職給付費用	4,529 "	公租公課	9,053 "	減価償却費	5,768 "	支払手数料	39,138 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目別内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>141,472千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>141,087 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,014 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,103 "</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>8,041 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,331 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>38,897 "</td></tr> </table>	役員報酬	141,472千円	給料手当	141,087 "	賞与引当金繰入額	9,014 "	退職給付費用	6,103 "	公租公課	8,041 "	減価償却費	5,331 "	支払手数料	38,897 "
役員報酬	127,172千円																												
給料手当	155,031 "																												
賞与引当金繰入額	5,088 "																												
退職給付費用	4,529 "																												
公租公課	9,053 "																												
減価償却費	5,768 "																												
支払手数料	39,138 "																												
役員報酬	141,472千円																												
給料手当	141,087 "																												
賞与引当金繰入額	9,014 "																												
退職給付費用	6,103 "																												
公租公課	8,041 "																												
減価償却費	5,331 "																												
支払手数料	38,897 "																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>一般管理費</td><td>10,253千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td>979 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,232千円</td></tr> </table>	一般管理費	10,253千円	当期製造費用	979 "	計	11,232千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>一般管理費</td><td>10,190千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td>1,274 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,464千円</td></tr> </table>	一般管理費	10,190千円	当期製造費用	1,274 "	計	11,464千円																
一般管理費	10,253千円																												
当期製造費用	979 "																												
計	11,232千円																												
一般管理費	10,190千円																												
当期製造費用	1,274 "																												
計	11,464千円																												
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>85千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	85千円																											
機械装置及び運搬具	85千円																												
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>無形固定資産(電話加入権)</td><td>36千円</td></tr> </table>	無形固定資産(電話加入権)	36千円																											
無形固定資産(電話加入権)	36千円																												
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>94千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	94千円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>153千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	153千円																								
機械装置及び運搬具	94千円																												
機械装置及び運搬具	153千円																												
<p>6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として所有資産について各所有会社単位の事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,261千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	福井県福井市	遊休資産	土地	<p>6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として所有資産について各所有会社単位の事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,118千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	福井県福井市	遊休資産	土地																
場 所	用 途	種 類																											
福井県福井市	遊休資産	土地																											
場 所	用 途	種 類																											
福井県福井市	遊休資産	土地																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度末 増加株式数	当連結会計年度末 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,452,448	237,000		5,689,448
合 計	5,452,448	237,000		5,689,448
自己株式				
普通株式	433,046	10,910		443,956
合 計	433,046	10,910		443,956

(注) 1. 発行済株式の増加237,000株は、ストックオプション(新株予約権)の行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の増加のうち1,000株は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			前連結 会計年度末 株式数	当連結会計 年度 増加株式数	当連結会計 年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
提出会社	平成12年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	200,000		200,000	
	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	337,000		337,000	
合計			537,000		537,000	

(注) 1. 平成12年度の新株予約権の減少は、行使期間終了(平成19年7月31日)によるものであります。

2. 平成14年度の新株予約権の減少のうち237,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成14年度の新株予約権の減少のうち100,000株は、行使期間終了(平成19年7月31日)によるものであります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度末 増加株式数	当連結会計年度末 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,689,448		573,956	5,115,492
合 計	5,689,448		573,956	5,115,492
自己株式				
普通株式	443,956	130,400	573,956	400
合 計	443,956	130,400	573,956	400

(注) 1. 発行済株式の減少及び自己株式の減少の各573,956株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の増加130,400株のうち130,000株は、市場からの買付けによる増加であります。また、残りの400株は単元未満株の買取請求による増加であります。

3. 自己株式につきましては、取締役会決議に基づく手続により取得し、消却しております。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 412,150千円	現金及び預金勘定 297,449千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 412,150	現金及び現金同等物 297,449

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;"><u>有形固定資産</u></p> <p style="text-align: center;"><u>機械装置及び運搬具</u> <u>合 計</u></p> <p>取得価額</p> <p>相当額 18,247千円 18,247千円</p> <p>減価償却累計額</p> <p>相当額 17,935千円 17,935千円</p> <p>期末残高</p> <p>相当額 312千円 312千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,109千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	312千円	1年超	千円	合 計	312千円	支払リース料	2,109千円	減価償却費相当額	2,109千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;"><u>有形固定資産</u></p> <p style="text-align: center;"><u>機械装置及び運搬具</u> <u>合 計</u></p> <p>取得価額</p> <p>相当額 9,367千円 9,367千円</p> <p>減価償却累計額</p> <p>相当額 9,367千円 9,367千円</p> <p>期末残高</p> <p>相当額 千円 千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	千円	1年超	千円	合 計	千円	支払リース料	312千円	減価償却費相当額	312千円
1年以内	312千円																				
1年超	千円																				
合 計	312千円																				
支払リース料	2,109千円																				
減価償却費相当額	2,109千円																				
1年以内	千円																				
1年超	千円																				
合 計	千円																				
支払リース料	312千円																				
減価償却費相当額	312千円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	59,411	103,410	43,999
その他	15,000	15,036	36
小計	74,411	118,446	44,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	48,213	32,866	15,347
その他	15,037	14,207	830
小計	65,251	47,073	16,177
合計	137,662	165,520	27,857

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて14,122千円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,762
計	6,762

なお、満期保有目的の債券はありません。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23,329	37,667	14,337
その他			
小計	23,329	37,667	14,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	34,562	32,620	1,941
その他	30,689	27,614	3,074
小計	63,251	60,235	5,016
合計	88,581	97,902	9,320

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて37,650千円の減損処理を行っております。
 なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額	14,124
売却益の合計額	2,606
売却損の合計額	2

3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,056
計	3,056

なお、満期保有目的の債券はありません。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度に加入しております。 2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 293,201千円 年金資産残高 (156,998) 退職給付引当金 136,202千円 3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 39,231千円 合計 39,231千円 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算は簡便法によっております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 302,629千円 年金資産残高 (172,426) 退職給付引当金 130,202千円 3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 41,723千円 合計 41,723千円 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,850千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,627 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,571 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,932 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">199,013 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">109,416 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,431 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102,583 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">636,426千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 539,770千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">96,656千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,547千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">17,547千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 79,108千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.0%</td></tr> </table>	繰越欠損金	68,850千円	貸倒引当金	27,627 "	賞与引当金	43,571 "	退職給付引当金	56,932 "	子会社株式評価損	199,013 "	減損損失	109,416 "	投資有価証券評価損	28,431 "	その他	102,583 "	小計	636,426千円	評価性引当額	- 539,770千円	合計	96,656千円	その他有価証券評価差額金	17,547千円	合計	17,547千円	法定実効税率	41.8%	(調整)		住民税均等割	1.8%	交際費	5.2%	評価性引当額の増減等	13.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%	<p>1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,477千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,605 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,521 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,163 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">199,013 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">110,719 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,463 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117,848 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">594,812千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">452,573 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">142,238千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,729千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">3,729千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 138,510千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td style="text-align: right;">64.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.5%</td></tr> </table>	繰越欠損金	17,477千円	貸倒引当金	16,605 "	賞与引当金	39,521 "	退職給付引当金	65,163 "	子会社株式評価損	199,013 "	減損損失	110,719 "	投資有価証券評価損	28,463 "	その他	117,848 "	小計	594,812千円	評価性引当額	452,573 "	合計	142,238千円	その他有価証券評価差額金	3,729千円	合計	3,729千円	法定実効税率	41.8%	(調整)		住民税均等割	4.5%	交際費	1.2%	評価性引当額の増減等	64.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5%
繰越欠損金	68,850千円																																																																												
貸倒引当金	27,627 "																																																																												
賞与引当金	43,571 "																																																																												
退職給付引当金	56,932 "																																																																												
子会社株式評価損	199,013 "																																																																												
減損損失	109,416 "																																																																												
投資有価証券評価損	28,431 "																																																																												
その他	102,583 "																																																																												
小計	636,426千円																																																																												
評価性引当額	- 539,770千円																																																																												
合計	96,656千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	17,547千円																																																																												
合計	17,547千円																																																																												
法定実効税率	41.8%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	1.8%																																																																												
交際費	5.2%																																																																												
評価性引当額の増減等	13.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%																																																																												
繰越欠損金	17,477千円																																																																												
貸倒引当金	16,605 "																																																																												
賞与引当金	39,521 "																																																																												
退職給付引当金	65,163 "																																																																												
子会社株式評価損	199,013 "																																																																												
減損損失	110,719 "																																																																												
投資有価証券評価損	28,463 "																																																																												
その他	117,848 "																																																																												
小計	594,812千円																																																																												
評価性引当額	452,573 "																																																																												
合計	142,238千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,729千円																																																																												
合計	3,729千円																																																																												
法定実効税率	41.8%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	4.5%																																																																												
交際費	1.2%																																																																												
評価性引当額の増減等	64.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5%																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 平成12年6月29日の定時株主総会で決議されたストック・オプションの内容、規模及びその
変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7名
ストック・オプションの数	普通株式 200,000株
付与日	平成12年6月29日
権利確定条件	細目については、本総会決議(平成12年6月29日)に基づく取締役会に基づき、当社と対象取締役との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
対象勤務期間	平成12年6月29日から平成14年8月1日
権利行使期間	平成14年8月1日から平成19年7月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末 (株)	
付与 (株)	
失効 (株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末 (株)	200,000
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	
失効 (株)	200,000
未行使残 (株)	

単価情報

	平成12年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	369
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

2. 平成14年6月27日の定時株主総会で決議されたストック・オプションの内容、規模及びその

変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名 当社監査役 3名 当社執行役員 4名 当社子会社取締役 6名
ストック・オプションの数	普通株式 580,000株
付与日	平成14年6月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。但し、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合は、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権行使日の前日の当社株式の終値が1株あたり振込金額の1.5倍以上であることを要す。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。但し、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 その他の条件は、本総会(平成14年6月27日)及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成14年6月27日から平成16年7月1日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年7月31日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末 (株)	
付与 (株)	
失効 (株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末 (株)	337,000
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	237,000
失効 (株)	100,000
未行使残 (株)	

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	203
行使時平均株価 (円)	314
公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	(有)ファースト・システムズ(注1)	東京都小金井市	40,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 5.88	資金の貸付	資金の貸付 貸付金利息の受取	19,000 2,259	仮払金 短期貸付金 長期貸付金 未収入金	13,200_ 19,000 50,000 614_
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アウル総研(注2)	宮城県仙台市	40,000	コンピュータに関する研究	-	資金の貸付	貸付金利息の受取	940	長期貸付金	2,400

(注) 取引条件については、一般取引条件を参考にして決定しております。

- (有)ファースト・システムズの議決権の80.5%を子会社の役員吉村一男が所有しております。
- (株)アウル総研の議決権の100%を(有)ビレッジが所有しておりますが、(有)ビレッジの株式は連結財務諸表提出会社の役員近親者である小林英俊が所有しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小林勇雄	-	-	当社取締役(ボックステム㈱代表取締役社長)	(被所有) 直接 4.45	債務被保証	ボックステム㈱銀行借入に対する債務被保証	15,839	-	-
役員	小林勇雄	-	-	当社取締役(㈱九州共栄システムズ代表取締役社長)	(被所有) 直接 4.45	債務被保証	㈱九州共栄システムズ銀行借入に対する債務被保証	21,852	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

当社の各連結子会社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行ってありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

当社と子会社との合併

1. 結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	㈱共栄本社 持株会社
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	共同コンピュータホールディングス㈱
(4) 取引の目的を含む取引の概要	合併の目的 中間持株会社を吸収合併し持株会社を一本化することにより、経営効率の改善、情報の共有化と情報伝達の迅速化などを図り、グループ価値の更なる拡大を目指すことを目的とする。 合併の期日 平成19年4月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産 244円32銭 1株当たり当期純利益 6円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産 253円33銭 1株当たり当期純利益 19円65銭 同左
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益) 連結損益計算書上の当期純利益 <u>33,287千円</u> 普通株式に係る当期純利益 <u>33,287千円</u> 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益) 連結損益計算書上の当期純利益 <u>101,855千円</u> 普通株式に係る当期純利益 <u>101,855千円</u> 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,173,839株	普通株式の期中平均株式数 5,183,153株

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社の解散及び清算

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.を解散することを決議しました。これにより、同社は平成20年3月31日開催の株主総会における解散決議を経て、平成20年12月31日までにすべての清算手続きを完了する予定です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社の解散及び清算に関する日程の変更

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社である KYCOM OF AMERICA, LTD.の解散及び清算の日程を、平成20年12月31日までといたしましたが、サブプライムローンに端を発する米国景気の後退を考慮し、この日程を平成21年12月31日まで延期いたします。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社と有限会社ジスネットの合併

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、平成21年7月1日を合併期日(効力発生日)として連結子会社である有限会社ジスネットを吸収合併することを決議いたしました。尚、本件は当社の100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	140,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	215,352	175,334	2.087	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	439,395	538,364	1.964	平成22年4月 ~平成31年3月
合計	734,747	853,699		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	139,867	119,798	68,402	49,198

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	833,472	909,862	757,623	973,581
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	7,869	41,332	10,239	36,749
四半期純利益金額 (千円)	3,600	14,304	3,078	20,754
1株当たり四半期純 利益金額(円 銭)	0円69銭	2円74銭	0円60銭	4円06銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,988	752
売掛金	326	625
前払費用	4,505	4,868
立替金	133	194
未収入金	² 66,237	² 52,016
繰延税金資産	<u>2,922</u>	<u>56,397</u>
その他	28,900	42
流動資産合計	<u>108,013</u>	<u>114,896</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,573	13,573
減価償却累計額	¹ 12,179	¹ 12,372
建物(純額)	<u>1,393</u>	<u>1,201</u>
工具、器具及び備品	1,047	1,047
減価償却累計額	¹ 1,005	¹ 1,016
工具、器具及び備品(純額)	<u>41</u>	<u>31</u>
有形固定資産合計	<u>1,435</u>	<u>1,232</u>
無形固定資産		
無形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	6,762	3,056
関係会社株式	<u>1,405,355</u>	<u>1,384,496</u>
出資金	10	-
関係会社出資金	16,000	16,000
差入保証金	120	120
固定化営業債権	<u>44,500</u>	<u>18,200</u>
長期未収入金	<u>16,603</u>	-
繰延税金資産	-	-
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	44,500	18,200
投資損失引当金	187,515	187,515
投資その他の資産合計	<u>1,258,334</u>	<u>1,217,156</u>
固定資産合計	<u>1,259,770</u>	<u>1,218,389</u>
繰延資産		
株式交付費	780	361
繰延資産合計	<u>780</u>	<u>361</u>
資産合計	<u>1,368,563</u>	<u>1,333,647</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	13,951	1,766
未払法人税等	1,339	1,478
未払消費税等	1,255	2,138
未払費用	1,512	1,313
預り金	501	458
仮受金	-	² 83,701
流動負債合計	18,560	90,856
固定負債		
固定負債合計	-	-
負債合計	18,560	90,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
資本準備金	48,480	48,480
資本剰余金合計	48,480	48,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	309,781	418,084
利益剰余金合計	309,781	418,084
自己株式	1,202	112
株主資本合計	1,350,003	1,242,790
純資産合計	1,350,003	1,242,790
負債純資産合計	1,368,563	1,333,647

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高合計	1 127,959	1 129,055
売上原価		
売上原価合計	-	-
売上総利益	127,959	129,055
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	165	330
役員報酬	46,800	54,106
給料手当及び賞与	22,556	15,820
退職給付費用	786	618
福利厚生費	4,675	3,930
旅費交通費及び通信費	2,089	1,943
支払手数料	27,903	27,588
外注費	7,966	7,829
租税公課	517	167
減価償却費	242	202
賃借料	620	1,904
その他	6,999	6,327
販売費及び一般管理費合計	1 121,322	1 120,770
営業利益	6,636	8,285
営業外収益		
受取利息	2	8
その他	1 463	1 212
営業外収益合計	466	221
営業外費用		
株式交付費償却	525	419
その他	32	299
営業外費用合計	558	718
経常利益	6,544	7,787
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	269,213	-
特別利益合計	269,213	-
特別損失		
子会社株式評価損	92,361	20,858
投資有価証券評価損	-	3,706
貸倒引当金繰入額	-	16,300
貸倒損失	-	303
遅延損害金	9,119	-
特別損失合計	101,480	41,167
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	174,277	33,380
法人税、住民税及び事業税	55,412	47,394
法人税等調整額	9,665	53,475
法人税等合計	45,747	100,889
当期純利益	220,024	67,489

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,588,333	1,612,507
当期変動額		
新株の発行	24,174	-
当期変動額合計	24,174	-
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,543	48,480
当期変動額		
新株の発行	23,937	-
当期変動額合計	23,937	-
当期末残高	48,480	48,480
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	-	175,792
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	175,792
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	24,543	48,480
当期変動額		
新株の発行	23,937	-
自己株式の消却	-	175,792
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	175,792
当期変動額合計	23,937	-
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	529,805	309,781
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	220,024	67,489
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	175,792
当期変動額合計	220,024	108,303
当期末残高	309,781	418,084
利益剰余金合計		
前期末残高	529,805	309,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	220,024	67,489
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	175,792
当期変動額合計	220,024	108,303
当期末残高	309,781	418,084
自己株式		
前期末残高	916	1,202
当期変動額		
自己株式の取得	286	174,702
自己株式の消却	-	175,792
当期変動額合計	286	1,090
当期末残高	1,202	112
株主資本合計		
前期末残高	1,082,154	1,350,003
当期変動額		
新株の発行	48,111	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失()	220,024	67,489
自己株式の取得	286	174,702
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	267,849	107,212
当期末残高	1,350,003	1,242,790
純資産合計		
前期末残高	1,082,154	1,350,003
当期変動額		
新株の発行	48,111	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失()	220,024	67,489
自己株式の取得	286	174,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	267,849	107,212
当期末残高	1,350,003	1,242,790

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (2) その他有価証券： 時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。 移動平均法による原価法によっております。	同左 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法によっております。 (主な耐用年数) 建物 15年	同左
3 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費	定額法によっております。	同左
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 投資損失引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。関係会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	同左 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 連結納税制度の適用	税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	同左 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,185千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,388千円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目にふくまれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目にふくまれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
未収入金 64,730千円	未収入金 50,485千円 仮受金 83,701千円
偶発債務 以下の被保証者の銀行借入債務及び支払債務に対する債務保証を行っております。 (被保証者) ・銀行借入債務	偶発債務 以下の被保証者の銀行借入債務及び支払債務に対する債務保証を行っております。 (被保証者) ・銀行借入債務
共同コンピュータ(株) 106,540千円 (株)共栄システムズ 186,955 〃 KYD(株) 27,080 〃	共同コンピュータ(株) 266,700千円 (株)共栄システムズ 180,080 〃 KYD(株) 9,440 〃 (株)共栄データセンター 28,638 〃
計 320,575千円	計 484,858千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 127,959千円 一般管理費 9,153千円 営業外収益(その他) 61千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 129,055千円 一般管理費 8,922千円 営業外収益(その他) 34千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,956	1,000		3,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,956	570,400	573,956	400

(注) 1. 当期の自己株式の増加は以下のとおりであります。

連結子会社(海外)であるKYCOM OF AMERICA, LTDからの買取 440,000株

市場からの買付 130,000株

単元未満株式の買取 400株

2. 当期の自己株式の減少は、会社法178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

3. 自己株式につきましては、取締役会決議に基づく手続により取得し、消却しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前会計年度 (平成20年3月31日)	当会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 68,850千円</p> <p>貸倒引当金 13,350 "</p> <p>子会社株式評価損 241,850 "</p> <p>投資有価証券評価損 24,584 "</p> <p>その他 69,834 "</p> <p style="text-align: right;">小計 418,469千円</p> <p>評価性引当額 415,547千円</p> <p style="text-align: right;">合計 2,922千円</p> <p>繰延税金負債 千円</p> <p style="text-align: right;">合計 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,922千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 30.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.6%</p> <p>連結納税に伴う子会社法人税 個別帰属額の受入 31.7%</p> <p>評価性引当額の増減等 25.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.2%</p>	<p>1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 17,477千円</p> <p>貸倒引当金 5,460 "</p> <p>子会社株式評価損 248,107 "</p> <p>投資有価証券評価損 24,616 "</p> <p>その他 64,002 "</p> <p style="text-align: right;">小計 359,663千円</p> <p>評価性引当額 303,266千円</p> <p style="text-align: right;">合計 56,397千円</p> <p>繰延税金負債 千円</p> <p style="text-align: right;">合計 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 56,397千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 30.0%</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項に記載しているため、省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産 237円45銭	1株当たり純資産 242円97銭
1株当たり当期純利益 39円20銭	1株当たり当期純利益 12円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益)	(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 (1株当たり当期純損失)
損益計算書上の当期純利益 220,024千円	損益計算書上の当期純利益 67,489千円
普通株式に係る当期純利益 220,024千円	普通株式に係る当期純利益 67,489千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,613,077株	普通株式の期中平均株式数 5,318,538株

(追加情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社の解散及び清算

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD. を解散することを決議しました。これにより、同社は平成20年3月31日開催の株主総会における解散決議を経て、平成20年12月31日までにすべての清算手続きを完了する予定です。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社の解散及び清算に関する日程の変更

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社である KYCOM OF AMERICA, LTD. の解散及び清算の日程を、平成20年12月31日までといたしましたが、サブプライムローンに端を発する米国景気の後退を考慮し、この日程を平成21年12月31日まで延期いたします。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社と有限会社ジスネットの合併

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、平成21年7月1日を合併期日(効力発生日)として連結子会社である有限会社ジスネットを吸収合併することを決議いたしました。尚、当該子会社の吸収合併による業績に与える影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上金額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券 ㈱スターテック・ テクノロジー・ジャパン	1,700	3,056
計	1,700	3,056

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,573			13,573	12,372	192	1,201
工具器具備品	1,047			1,047	1,016	10	31
有形固定資産計	14,621			14,621	13,388	202	1,232
繰延資産							
株式交付費	1,257			1,257	896	419	361
繰延資産計	1,257			1,257	896	419	361

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,500		26,300		18,200
投資損失引当金	187,515				187,515

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については

重要な会計方針 5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 (2)投資損失引当金 に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	551
預金の種類	
普通預金	200
計	752
合計	752

(2) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)共栄システムズ(連結子会社)	485
(株)共栄データセンター(連結子会社)	140
合計	625

(3) 未収入金

内容	金額(千円)
連結納税に係る子会社からの法人税未収入金	50,485
その他	1,530
合計	52,016

(4) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
KYCOM OF AMERICA, LTD.	353,042
(株)共栄システムズ	363,744
共同コンピュータ(株)	216,579
サムソン総合ファイナンス(株)	200,000
KYD(株)	6,780
ボックスシステム(株)	80,000
(株)九州共栄システムズ	68,750
(株)共栄データセンター	65,000
YURISOFT, INC.	19,914
東北共栄システムズ(株)	10,000
その他の銘柄	686
合計	1,384,496

(5) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
(有)ジスネット	3,000
(有)北陸共栄システムズ	10,000
(有)湘南共栄システムズ	3,000
合計	16,000

(6) 長期未収入金

相手先	金額(千円)
村上統三	16,300
(株)アストコンサルタンツ	1,900
合計	18,200

(B) 負債の部

(1) 未払金

内容	金額(千円)
連結納税に係る子会社への法人税未払金	1,766
合計	1,766

(2) 仮受金

内容	金額(千円)
サムソン総合ファイナンス(株)	83,701
合計	83,701

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当

会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.kyd.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 北陸財務局長に提出。
-----	---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日北陸財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日北陸財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日北陸財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第41期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年10月8日北陸財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年10月17日、平成20年12月5日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月31日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
公認会計士 前川 慎一
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 大和田 淳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人（旧永昌監査法人）は、訂正前の連結財務諸表に対して平成20年6月25日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月31日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
公認会計士 前川 慎一
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 大和田 淳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人（旧永昌監査法人）は、訂正前の連結財務諸表に対して平成21年6月25日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月31日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 前 川 慎 一
業務執行社員指定有限責任社
員 公認会計士 大 和 田 淳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。なお、当監査法人（旧永昌監査法人）は、訂正前の財務諸表に対して平成20年6月25日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月31日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。なお、当監査法人（旧永昌監査法人）は、訂正前の財務諸表に対して平成21年6月25日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。